

令和5年度
遠軽地区広域組合の財務書類
(統一的な基準による財務書類)

令和7年3月

遠軽地区広域組合

— 目 次 —

1	地方公会計の概要	1
(1)	新地方公会計制度導入の目的	1
(2)	官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3)	民間の企業会計と公会計の違い	1
(4)	統一的な基準による財務書類の概要	2
(5)	財務書類の内容	3
2	令和5年度遠軽地区広域組合財務書類 実数分析	5
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	9
(3)	純資産変動計算書	12
(4)	資金収支計算書	14
3	令和5年度 各項目実数分析	17
(1)	貸借対照表にかかる項目	17
(2)	行政コスト計算書にかかる項目	19

1 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。

これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計の目的

- ア 「発生主義、複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産、負債などのストック情報が把握できる。
- イ 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- ウ 資産、債務の適正管理や有効活用といった、中、長期的な視点に立った地方公共団体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記、現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものです。

一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。

民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

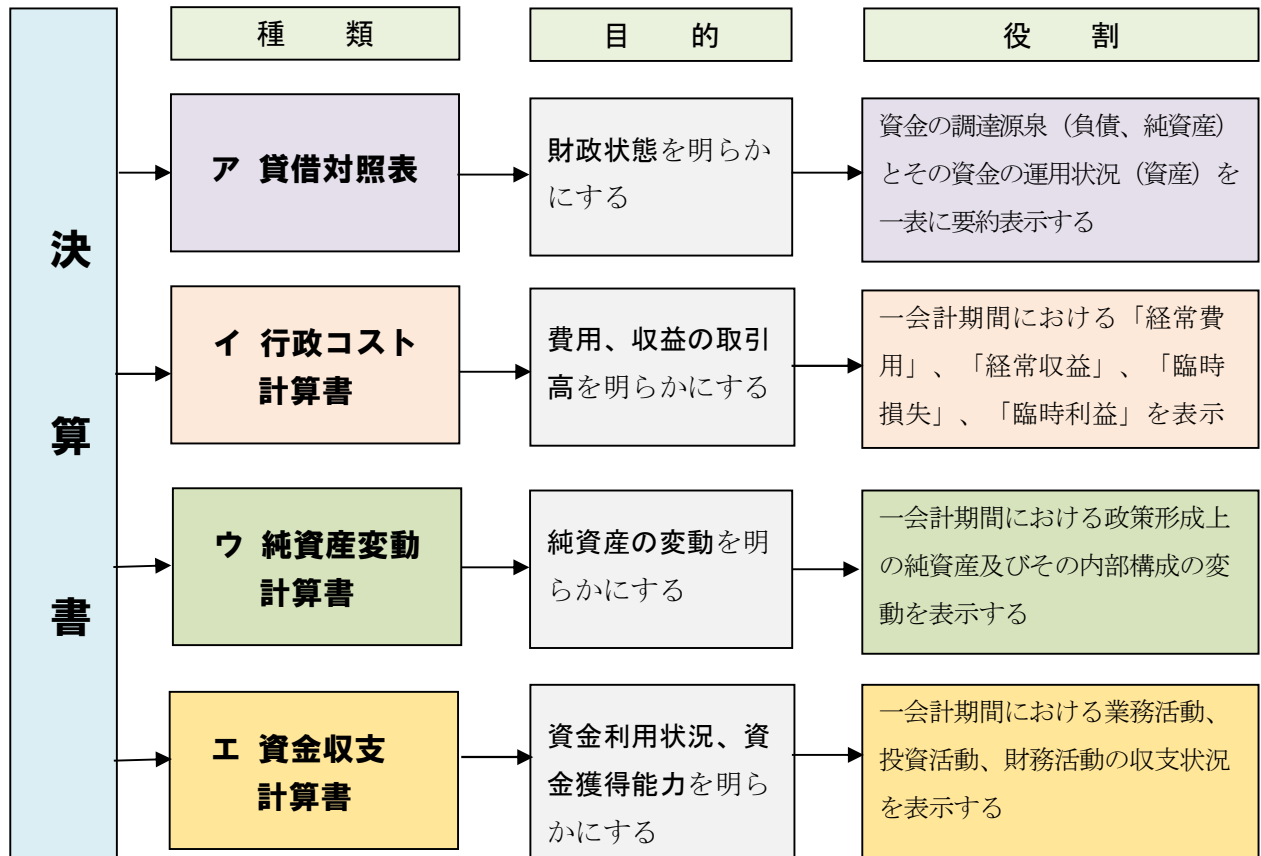
これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

<p>ア【貸借対照表】(貸借対照表) → 略称：BS (Balance Sheet) 基準日(年度末)時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高及び内訳)を表示したもの</p> <p>イ【行政コスト計算書】(損益計算書) → 略称：PL (Profit and Loss statement) 一会計期間中の費用、収益の取引高を表示したもの → 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上</p> <p>ウ【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) → 略称：NW (Net Worth statement) 一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの</p> <p>エ【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) → 略称：CF (Cash Flow statement) 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの</p>
--

決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

遠軽地区広域組合においては下記の財務書類範囲について作成しております。

遠軽地区広域組合における財務書類の範囲

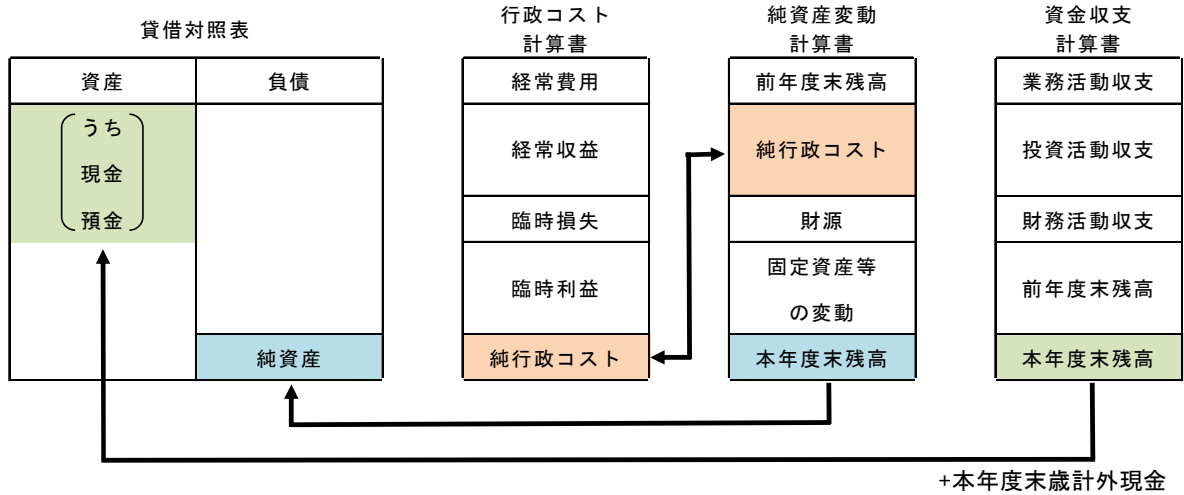
一般会計等	一般会計
-------	------

※特別会計（公営事業会計）はありません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

財務書類4表構成の相互関係



- ア 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- イ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ウ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 令和5年度 遠軽地区広域組合財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産、負債、純資産の残高および内訳）を表示したものです。

貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	ア 事業用資産 し尿・塵芥処理施設、消防庁舎、消防団車庫、防火水槽、消火栓など	固定負債	ア 地方債（該当なし） 国や金融機関からの借入金
	イ インフラ資産（該当なし） 道路、公園、橋梁、上下水道など		イ 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	ウ 物品 消防自動車、救急自動車、大型救助器具など		ウ その他の固定負債（該当なし） 長期未払金、損失補償等引当金など
	エ 投資その他の資産（該当なし） 基金、有価証券、出資金など	流動負債	ア 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
ア 現金預金 現金、預金	イ その他の流動負債 預り金（歳計外現金）など		
流動資産	イ 基金、未収金など（該当なし） 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は遠軽地区広域組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国、道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

ア 資産 消防庁舎や防火水槽など（一般の市町村であれば、学校、道路など）将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
イ 負債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
ウ 純資産 過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表 (単位：千円)

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,523,557	固定負債	867,786
有形固定資産	4,520,749	地方債等	
事業用資産	4,285,207	長期未払金	
土地	196	退職手当引当金	867,786
立木竹		損失補償等引当金	
建物	7,009,700	その他	
建物減価償却累計額	△2,974,281	流動負債	61,068
工作物	1,346,252	1年内償還予定地方債等	
工作物減価償却累計額	△1,096,660	未払金	
船舶	593	未払費用	
船舶減価償却累計額	△593	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	58,974
航空機		預り金	2,094
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	928,854
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	4,523,557
インフラ資産		余剰分(不足分)	△845,886
土地		他団体出資等分	
建物		純資産合計	3,677,671
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	2,320,943		
物品減価償却累計額	△2,085,401		
無形固定資産	2,808		
ソフトウェア	2,808		
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	82,969		
現金預金	82,969		
資金			
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	4,606,525	負債及び純資産合計	4,606,525

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約46億7,000千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である約36億78,000千円(79.8%)については、過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約9億29,000千円(20.2%)については、将来の世代が負担していくことになります。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R4	R5	増減値
【資産の部】			
固定資産	4,502,422	4,523,557	21,134
有形固定資産	4,502,422	4,520,749	18,326
事業用資産	4,275,448	4,285,207	9,759
土地	196	196	
立木竹			
建物	7,009,700	7,009,700	
建物減価償却累計額	△2,974,281	△2,974,281	0
工作物	1,395,683	1,346,252	△49,431
工作物減価償却累計額	△1,155,850	△1,096,660	59,190
船舶	593	593	
船舶減価償却累計額	△593	△593	
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	2,284,733	2,320,943	36,210
物品減価償却累計額	△2,057,758	△2,085,401	△27,643
無形固定資産		2,808	2,808
ソフトウェア		2,808	2,808
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	76,466	82,969	6,502
現金預金	76,466	82,969	6,502
資金			
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	4,578,889	4,606,525	27,636

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R4	R5	増減値
【負債の部】			
固定負債	854,217	867,786	13,570
地方債等			0
長期未払金			0
退職手当引当金	854,217	867,786	13,570
損失補償等引当金			0
その他			0
流動負債	59,216	61,068	1,852
1年内償還予定地方債等			0
未払金			0
未払費用			0
前受金			0
前受収益			0
賞与等引当金	56,903	58,974	2,071
預り金	2,313	2,094	△ 219
その他			0
負債合計	913,433	928,854	15,421
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,502,422	4,523,557	21,134
余剰分(不足分)	△ 836,966	△ 845,886	△ 8,919
他団体出資等分			0
純資産合計	3,665,456	3,677,671	12,215

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約28,000千円（0.6%）の増加、純資産は約12,000千円（0.3%）の増加、負債は約15,000千円（1.7%）の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、衛生事務や消防事務にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産、負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから、し尿・塵芥処理手数料、危険物製造所等の許認可に関する手数料や消防会館使用料など受益者が負担した分を差引いた純粋なコストを示します。

【費用】 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

【収益】 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	4,548,534
業務費用	4,406,390
人件費	924,558
職員給与費	805,885
賞与等引当金繰入額	58,974
退職手当引当金繰入額	
その他	59,698
物件費等	3,477,072
物件費	730,687
維持補修費	2,423,974
減価償却費	322,411
その他	
その他の業務費用	4,761
支払利息	273
徴収不能引当金繰入額	
その他	4,488
移転費用	142,144
補助金等	138,460
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	3,684
経常収益	110,208
使用料及び手数料	98,062
その他	12,146
純経常行政コスト	4,438,326
臨時損失	295
災害復旧事業費	
資産除売却損	295
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	16,455
資産売却益	16,455
その他	
純行政コスト	4,422,167

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約45億49,000千円となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億10,000千円となっています。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44億38,000千円、臨時損益を含めると、純行政コストは同額の約44億22,000千円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R4	R5	増減値
経常費用	2,294,051	4,548,534	2,254,483
業務費用	2,250,399	4,406,390	2,155,991
人件費	922,330	924,558	2,227
職員給与費	793,033	805,885	12,852
賞与等引当金繰入額	56,903	58,974	2,071
退職手当引当金繰入額	51,040		△ 51,040
その他	21,354	59,698	38,344
物件費等	1,328,034	3,477,072	2,149,038
物件費	817,594	730,687	△ 86,908
維持補修費	220,431	2,423,974	2,203,543
減価償却費	290,008	322,411	32,403
その他			
その他の業務費用	34	4,761	4,726
支払利息	34	273	239
徴収不能引当金繰入額			
その他		4,488	4,488
移転費用	43,652	142,144	98,491
補助金等	41,427	138,460	97,033
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	2,226	3,684	1,458
経常収益	99,273	110,208	10,934
使用料及び手数料	99,267	98,062	△ 1,205
その他	7	12,146	12,139
純経常行政コスト	2,194,778	4,438,326	2,243,548
臨時損失		295	295
災害復旧事業費			
資産除売却損		295	295
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	25,712	16,455	△ 9,257
資産売却益		16,455	16,455
その他	25,712		△ 25,712
純行政コスト	2,169,066	4,422,167	2,253,101

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約22億54,000千円増加しました。

一方、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は約11,000千円増加、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約22億44,000千円増加、臨時損益を含めると、純行政コストは同額の約22億53,000千円増加しました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。

純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、一般会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

ア 余剰分の計算

(a) 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

(b) 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

イ 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

(a) 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

(b) 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

(c) 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	3,665,456
純行政コスト（△）	△4,422,167
財源	4,145,356
税収等	3,312,326
国県等補助金	833,030
本年度差額	△276,811
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	302,300
無償所管換等	
比例連結割合変更に伴う差額	
その他	△13,275
本年度純資産変動額	12,215
本年度末純資産残高	3,677,671

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約36億78,000千円となっています。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R4	R5	増減値
前年度末純資産残高	3,940,933	3,665,456	△ 275,477
純行政コスト（△）	△2,169,066	△4,422,167	△ 2,253,101
財源	1,895,075	4,145,356	2,250,281
税収等	1,797,903	3,312,326	1,514,423
国県等補助金	97,172	833,030	735,858
本年度差額	△273,991	△276,811	△ 2,820
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△10,078	302,300	312,378
無償所管換等			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	8,592	△13,275	△ 21,866
本年度純資産変動額	△275,477	12,215	287,692
本年度末純資産残高	3,665,456	3,677,671	12,215

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12,000千円減少しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（管理者、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。

資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ア 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- イ 投資活動収支：消防庁舎や防火水槽など（一般の市町村であれば、学校、道路など）の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ウ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	4,224,052
業務費用支出	4,081,908
移転費用支出	142,144
業務収入	4,243,424
臨時支出	
臨時収入	12,140
業務活動収支	31,512
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,245
投資活動収入	16,455
投資活動収支	△24,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	
財務活動収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	6,721
前年度末資金残高	74,154
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	80,875

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約7,000千円増加し、資金残高は約81,000千円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	4,224,052
業務費用支出	4,081,908
人件費支出	922,487
物件費等支出	3,159,148
支払利息支出	273
その他の支出	
移転費用支出	142,144
補助金等支出	138,460
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	3,684
業務収入	4,243,424
税収等収入	3,312,326
国県等補助金収入	833,030
使用料及び手数料収入	98,062
その他の収入	6
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	12,140
業務活動収支	31,512
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,245
公共施設等整備費支出	41,245
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	16,455
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	16,455
その他の収入	
投資活動収支	△24,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	6,721
前年度末資金残高	74,154
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	80,875
前年度末歳計外現金残高	2,313
本年度歳計外現金増減額	△219
本年度末歳計外現金残高	2,094
本年度末現金預金残高	82,969

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R4	R5	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	1,948,344	4,224,052	2,275,708
業務費用支出	1,904,691	4,081,908	2,177,217
人件費支出	866,631	922,487	55,856
物件費等支出	1,038,026	3,159,148	2,121,122
支払利息支出	34	273	239
その他の支出			0
移転費用支出	43,652	142,144	98,491
補助金等支出	41,427	138,460	97,033
社会保障給付支出			
他会計への繰出支出			0
その他の支出	2,226	3,684	1,458
業務収入	1,994,348	4,243,424	2,249,076
税込等収入	1,797,903	3,312,326	1,514,423
国県等補助金収入	97,172	833,030	735,858
使用料及び手数料収入	99,267	98,062	△ 1,205
その他の収入	7	6	△ 0
臨時支出			0
災害復旧事業費支出			0
その他の支出			0
臨時収入	25,712	12,140	△ 13,572
業務活動収支	71,716	31,512	△ 40,205
【投資活動収支】			
投資活動支出	49,884	41,245	△ 8,639
公共施設等整備費支出	49,884	41,245	△ 8,639
基金積立金支出			0
投資及び出資金支出			0
貸付金支出			0
その他の支出			0
投資活動収入		16,455	16,455
国県等補助金収入			0
基金取崩収入			0
貸付金元金回収収入			0
資産売却収入		16,455	16,455
その他の収入			0
投資活動収支	△49,884	△24,790	25,094
【財務活動収支】			
財務活動支出			0
地方債等償還支出			0
その他の支出			0
財務活動収入			0
地方債等発行収入			0
その他の収入			0
財務活動収支			0
本年度資金収支額	21,832	6,721	△ 15,111
前年度末資金残高	52,321	74,154	21,832
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	74,154	80,875	6,721
前年度末歳計外現金残高	2,791	2,313	△ 478
本年度歳計外現金増減額	△478	△219	259
本年度末歳計外現金残高	2,313	2,094	△ 219
本年度末現金預金残高	76,466	82,969	6,502

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3 令和5年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和4年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

①資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、遠軽地区広域組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

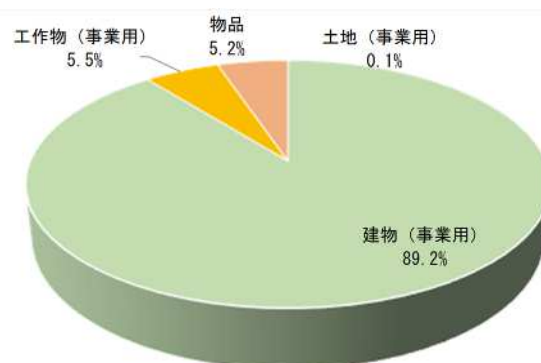
遠軽地区広域組合における資産の構成を見ると、建物や防火水槽などの工作物といった事業用資産が大半を占め、現金預金である流動資産は全体の1.8%となっています。

項目	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	4,502,422	4,520,749	18,326
事業用資産	4,275,448	4,285,207	9,759
物品	226,975	235,542	8,567
無形固定資産		2,808	2,808
流動資産	76,466	82,969	6,502
資産合計	4,578,889	4,606,525	27,636
項目 (資産合計に対する構成比)	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	98.3%	98.1%	△0.2%
事業用資産	93.4%	93.0%	△0.3%
物品	5.0%	5.1%	0.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%
流動資産	1.7%	1.8%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

②有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	196	0.1%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	4,035,419	89.2%
工作物（事業用）	249,592	5.5%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	235,542	5.2%
合計	4,520,749	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

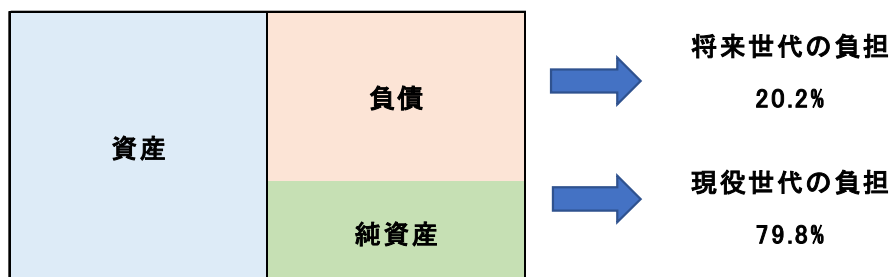
③純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
資産合計	4,578,889	4,606,525	27,636
負債合計	913,433	928,854	15,421
純資産合計	3,665,456	3,677,671	12,215
純資産比率	80.1%	79.8%	△0.2%
負債比率	19.9%	20.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



(2) 行政コスト計算書にかかる項目

①経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、遠軽地区広域組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

遠軽地区広域組合においては、業務費用が96.9％、移転費用が3.1％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.3％、物件費等に76.4％、その他の業務費用が0.1％となっています。

項目	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	2,294,051	4,548,534	2,254,483
業務費用	2,250,399	4,406,390	2,155,991
人件費	922,330	924,558	2,227
物件費等	1,328,034	3,477,072	2,149,038
その他の業務費用	34	4,761	4,726
移転費用	43,652	142,144	98,491
項目 (経常費用に対する構成比)	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	98.1%	96.9%	△1.2%
人件費	40.2%	20.3%	△19.9%
物件費等	57.9%	76.4%	18.6%
その他の業務費用	0.0%	0.1%	0.1%
移転費用	1.9%	3.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

②移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等のみで行っているわけではありません。

行政サービスの一端を担う団体への負担金や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

遠軽地区広域組合の移転費用は補助金等（負担金、補助及び交付金）で構成されており、

項目	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	2,294,051	4,548,534	2,254,483
移転費用	43,652	142,144	98,491
補助金等	41,427	138,460	97,033
その他	2,226	3,684	1,458
項目 (経常費用に対する構成比)	遠軽地区広域組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	1.9%	3.1%	1.2%
補助金等	1.8%	3.0%	1.2%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

